

平成28年度中津川市水道事業会計決算の概要と経営分析

◇経営状況

水道事業は、地方自治体が経営する企業として、地方公営企業法に基づき、独立採算制を原則に運営されており、受益者負担が原則となっています。そのため水道事業を経営していく経費は、利用者の皆様からいただいた水道料金でまかなわれています。

中津川市水道事業の今後の課題は、市内全体の人口減少に伴う給水人口の減少、節水型機器類の普及、節水意識の浸透などにより、有収水量の将来見通しは増加が見込めず、料金収入の更なる増加は期待できない状況となっています。

◇決算の概要

平成28年度決算では、有収水量の増加及び給水件数の増により水道事業収益で1,499,851千円（前年度比2.4%増）、水道事業費用の決算額は、1,212,338千円（前年度比4.1%増）となり、純利益は287,513千円と前年度に比べ、12,746千円の減少となりました。

「安全でおいしい水を安定的に供給する」ことを目標に、引き続き、老朽化した管路の耐震管への更新等を計画的に進めてまいります。

●業務実績

項目	単位	平成28年度	平成27年度	比較増減
A 行政区域内人口	(人)	79,775	80,436	△661
B 計画給水人口	(人)	66,370	66,370	0
C 給水区域内人口(注1)	(人)	55,870	56,061	△191
D 給水人口	(人)	55,639	55,830	△191
E 普及率(D/C)	(%)	99.6	99.6	0
F 給水件数	(件)	21,263	21,120	143
年間配水量	(m ³)	7,862,957	7,966,095	△103,138
泉水受水量	(m ³)	5,930,667	5,894,744	35,923
自己水量	(m ³)	1,932,290	2,071,351	△139,061
年間有収水量(注2)	(m ³)	6,558,541	6,488,255	70,286
1日平均	(m ³)	17,969	17,776	193
1人1日平均	(ℓ)	323	318	5
有収率(注3)	(%)	83.4	81.4	2.0

(注1) 簡易水道区域は含んでいません。

(注2) 年間配水量のうち、料金収入として有益となる水量を表します。

(注3) 年間有収水量/年間配水量

●収益的収支（公営企業の経営活動に伴い発生する全ての収入・支出）

（単位：千円、税込み）

項目	平成28年度	平成27年度	比較増減
収益的収入	1,601,973	1,565,355	36,618
収益的支出	1,274,493	1,246,002	28,491
収支差引	327,480	319,353	8,127

●資本的支出（公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良費に要する収入・支出）

（単位：千円、税込み）

項目	平成28年度	平成27年度	比較増減
資本的収入	397,972	194,949	203,023
資本的支出	1,313,003	394,067	918,936
収支差引	△915,031	△199,118	△715,913

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんした。

●比較損益計算書

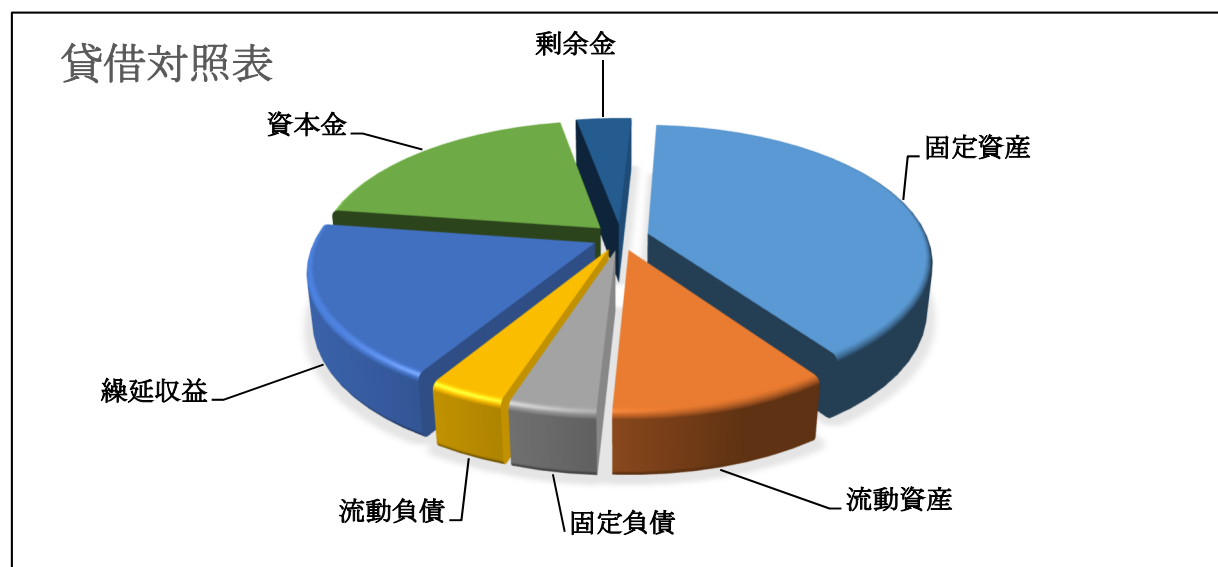
(単位：千円、税抜き)

区 分	平成 28年度 決算額 (A)	平成 27年度 決算額 (B)	比較増減	増 減 率
			(A)-(B)=(C)	(C)/(B) %
1 総収益	1,499,851	1,464,465	35,386	2.4
(1) 営業収益	1,277,644	1,263,665	13,979	1.1
(2) 営業外収益	195,469	185,488	9,981	5.4
(3) 特別収益	26,738	15,312	11,426	74.6
2 総費用	1,212,338	1,164,206	48,132	4.1
(1) 営業費用	1,197,671	1,150,893	46,778	4.1
(2) 営業外費用	14,667	13,313	1,354	10.2
(3) 特別損失	—	—	—	—
損益	287,513	300,259	△12,746	△4.2

●比較貸借対照表

(単位：千円、税抜き)

資産の部				負債及び資本の部				
科 目	平成 28年度 決算額	平成 27年度 決算額	比較増減	科 目	平成 28年度 決算額	平成 27年度 決算額	比較増減	
固定資産	8,160,390	7,306,411	853,979	固定負債	866,291	667,931	198,360	
流動資産	2,173,355	2,120,165	53,190	流動負債	762,424	294,390	468,034	
				繰延収益	3,848,465	3,895,203	△46,738	
				負債合計	5,477,180	4,857,524	619,656	
				資本金	4,080,830	4,080,830	0	
				剰 余 金	資本剰余金	38,444	38,444	0
					利益剰余金	737,291	449,778	287,513
				資本合計	4,856,565	4,569,052	287,513	
合 計	10,333,745	9,426,576	907,169	合 計	10,333,745	9,426,576	907,169	

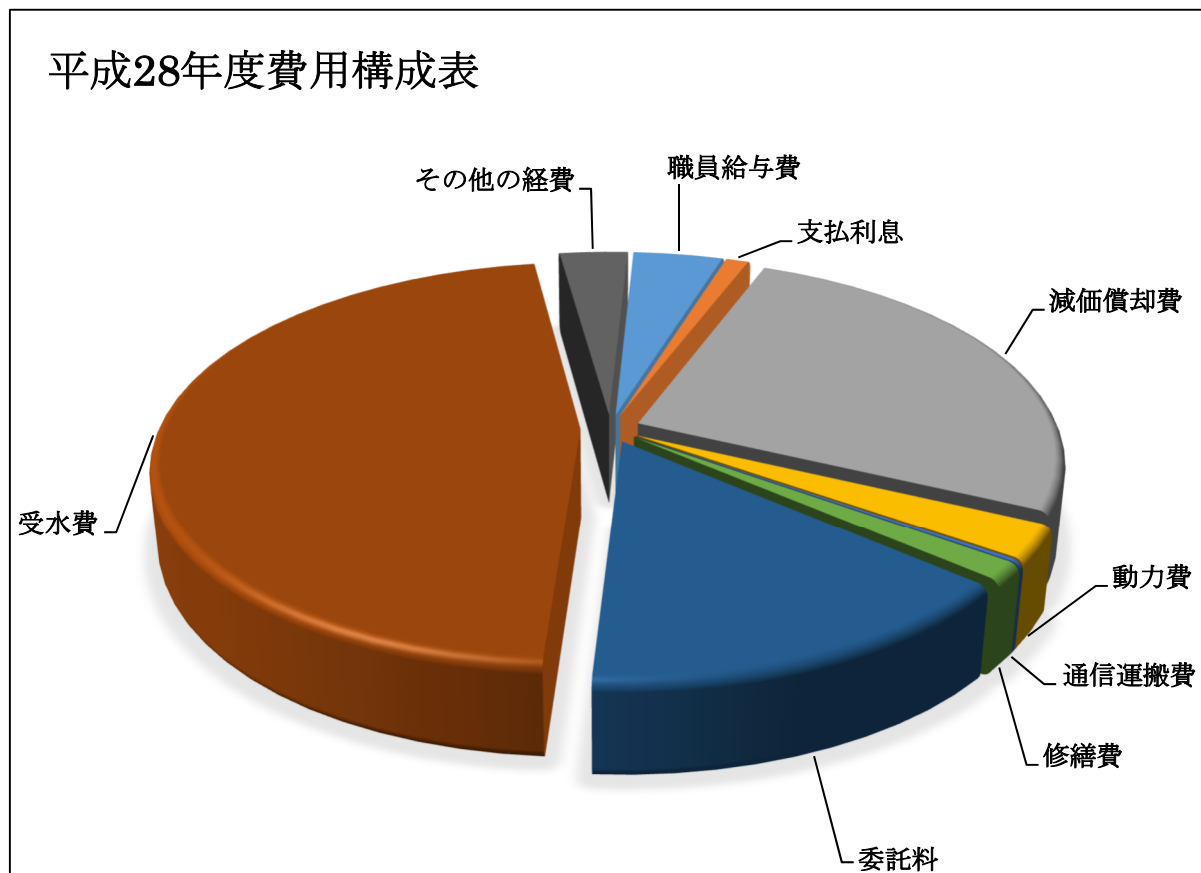


●費用構成

(単位：千円、税抜き)

科 目	平成 28年度	平成 27年度	比較増減
職 員 給 与 費	48,724	55,830	△7,106
支 払 利 息	12,200	13,240	△1,040
減 価 償 却 費	316,929	315,701	1,228
動 力 費	32,853	38,641	△5,788
通 信 運 搬 費	2,495	2,497	△2
修 繕 費	16,650	16,510	140
委 託 料	178,514	126,862	51,652
受 水 費	566,860	560,462	6,398
その他の経費	37,113	34,463	2,650
合 計	1,212,338	1,164,206	48,132

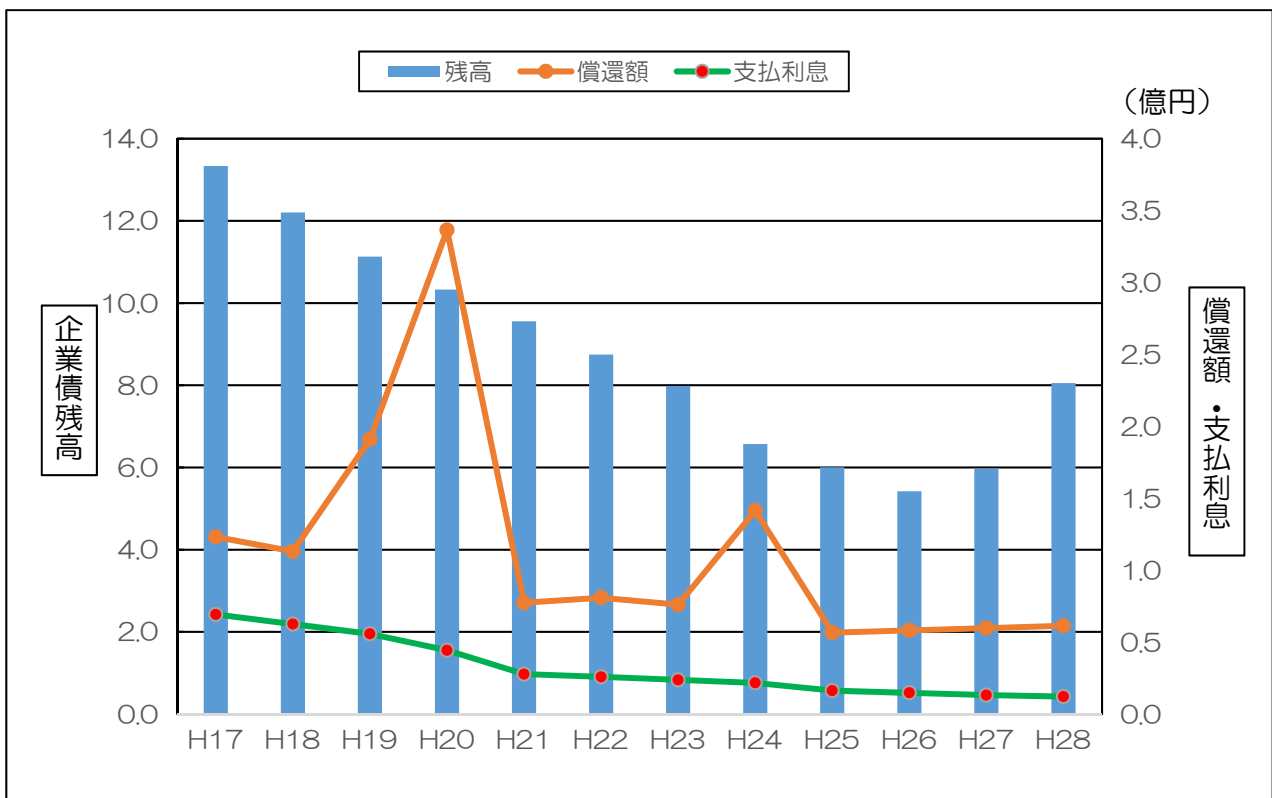
※（委託料）簡易水道事業を平成 29 年 3 月 31 日で廃止し、水道事業へ平成 29 年 4 月 1 日より統合するための認可書作成、老朽化した設備の点検業務委託料等が増額の要因となっています。



●企業債の状況（借入先別年度末残高）

（単位：千円、税抜き）

借入先区分	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
財政融資資金	338,649	312,481	285,275	371,988	611,971
地方公共団体金融機構	147,491	138,983	130,223	121,204	111,915
市中銀行等資金	170,796	148,823	126,617	104,174	81,493
合 計	656,936	600,287	542,115	597,366	805,379



※平成 19 年度、平成 20 年度及び平成 24 年度の償還額には、補償金免除繰上償還が含まれています。

◇経営分析

●財務分析表

分析項目		単位	平成28年度	全国平均	解 説
自己資本構成比率		%	47.0	71.4	総資本に対する自己資本の占める割合を示す。 比率が高いほど経営が安定している。
流動比率		%	285.06	627.22	企業の支払能力を示す。 比率は200%以上が望ましい。
営業収支比率		%	106.68	111.56	業務活動の能率を示す。 比率は100%以上が望ましい。
固定資産構成比率		%	78.97	88.18	事業の財産構成の適正度を示す。 比率は小さいほど良い。
総収益対総費用率		%	123.72	108.01	収益と費用の相対的な関連を示す。 比率は100%以上が望ましい。
固定比率		%	168.03	123.5	資本の固定状態から資金的弾力性を示す。 比率は100%以上が望ましい。
負債比率		%	134.22	—	自己資本と負債の限度を示す。 比率は100%以下が望ましい。
料金収入に占める比率	企業債償還元金	%	4.81	18.08	料金収入の中で企業債償還額の比率を表したものである。比率は低いほど良好である。
	企業債利息	%	0.96	6.2	料金収入の中で企業債利息の比率を表したものである。比率は低いほど良好である。
	企業債元利償還金	%	5.76	—	料金収入の中で元利償還額の比率を表したものである。比率は低いほど良好である。
	職員給与費	%	3.82	9.25	料金収入の中で職員給与費の比率を表したものである。比率は低いほど良好である。

●経営分析表

分析項目	単位	平成28年度	全国平均	解 説
負 荷 率	%	77.34	84.28	施設が年間を通じて有効に使用されているかを示す。比率は大きいほど良い。
施設利用率	%	66.69	61.09	施設の利用が有効かつ適切に行われているかを示す。 比率は大きいほど良い。
最大稼働率	%	86.23	72.48	施設の利用及び投資の適正度を示す。
配水管使用効率	m ³ /m	12.45	13.84	配水管1m当たりの有効利用度を示す。 数値は大きいほど良い。
固定資産使用効率	m ³ /万円	9.71	7.55	固定資産1万円当たりの配水量の使用効率を示す。 数値は大きいほど良い。
供給単価	円/m ³	194.62	195.72	有収水量1m ³ 当たりの料金収入を示す。
給水原価	円/m ³	184.85	186.33	有収水量1m ³ 当たりにかかる費用を示す。
職員一人当たり給水人口	人	6,182	4,293	職員数が適正であるかどうかを示す。 数値は大きいほど良い。
職員一人当たり営業収益	千円	141,828	93,445	職員一人当たりの売上高を示す。 数値は大きいほど良い。

※全国平均は、平成27年度における給水人口が5万人以上10万人未満で、受水を主たる水源とし、有収水量密度が全国平均未満の都市の平均値です。(水道事業経営指標平成27年度より抜粋)

◇参 考

●水道料金比較表（家庭用口径 20mm・1ヶ月当たり 20 m³使用）

岐阜県東部広域水道用水供給事業から浄水を受水している全事業体（平成 29年 4月 1日現在）

事業体名	給水人口	水道料金（円） （税込み）	比 較	料金体系
中 津 川 市	79,548	3,888	—	口径別
多 治 見 市	112,099	3,499	389 円安	//
瑞 浪 市	37,607	5,562	1,674 円高	//
恵 那 市	50,119	3,656	232 円安	//
土 岐 市	59,092	4,914	1,026 円高	//
美 濃 加 茂 市	55,962	3,780	108 円安	//
可 児 市	100,919	4,190	302 円高	//
坂 祝 町	8,122	4,460	572 円高	//
富 加 町	5,651	4,287	399 円高	//
川 辺 町	10,097	3,947	59 円高	用途別
御 嵩 町	18,484	4,665	777 円高	口径別

※（社）日本水道協会「水道料金表」（平成 29年 1 月 1 5日発行）及び各市町HPから引用